



▶ 食品廃棄物発生抑制への取り組み

2007年に食品リサイクル法が改正され、「食品関連事業者においては、食品廃棄物等の発生抑制を最優先で取り組むもの」と位置づけられました。ユニーの店舗から排出される食品廃棄物は「売れ残り」「食べ残し」など、消費者行動に関係するものが少なくありません。食品廃棄物の発生抑制を進めるには、食品関連事業者と消費者が連携した取り組みが必要です。

ユニーは、2008年より環境省の「食品廃棄物等の発生抑制対策推進調査検討委員会」に参加し、アピタ千代田橋店（名古屋市）で消費行動の実態調査に協力しました。この調査研究は、2008年より引き続き「販売方法による食品廃棄物発生抑制」をテーマに消費者の買い物行動と小売業の販売方法を関連させて、廃棄物の削減を図るものです。

▶ 食品リサイクルループの環

ユニーは、食品リサイクル法に基づき自社から排出される食品残さの再資源化を進めるにあたり、再生利用事業者・農業生産者と一緒にリサイクルループを構築し、再生産農畜産物を店舗で販売し、さらに消費者に喜んで購入していただける品質を確保していくことを目指しています。さらに、2009年度までに実現したリサイクルループは、再生利用事業計画の認定をされて完成とするのではなく、このリサイクルの地域を拡大し、再生利用方法の多角化を進めています。

愛知県ヒラテ産業・JAグループと進めるループ

サークルKサンクスを環の中に組み入れ、さらに食品残さの搬入地域を拡大しました。

ユニーが最初に取り組み、2005年から事業を始めたリサイクルループで2007年1月に、全国初の再生利用事業計画を認定されました。愛知県刈谷市の再生利用事業者（ヒラテ産業：堆肥製造）との連携は、刈谷市内1店舗と一般廃棄物処理の域内である知立市1店舗の2店舗からのスタートでしたが、順次安城市との協議を経て、現在では刈谷市3店舗・知立市2店舗・安城市5店舗のアピタ・ピアゴと搬入地域店舗を拡大しました。

また、グループ企業であるサークルKサンクスの店舗も組み入れました。さらに、2005年から農業生産者としてJAあいち海部とパートナーシップを結んでいましたが、2009年度からは地元JAあいち中央（本部：安城市）ともリサイクルの環をつくり上げました。これは地域循環を進め地産地消を目指した取り組みです。



2007年10月第1回環境省
食品リサイクル推進環境大臣賞最優秀賞受賞



D.I.Dバイオマスリサイクルシステム・JAグループと進めるループ

サークルKサンクスを環の中に組み入れ、さらに食品残さの搬入地域を拡大しました。

2008年、愛知県一宮市の再生利用事業者（D.I.Dバイオマスリサイクルシステム：堆肥製造）に、一宮市3店舗・稲沢市1店舗・江南市1店舗・豊山町1店舗から食品残さを搬入して、当初から3市1町の複数市町でループを構成する取り組みを行って来ました。さらに大口町に地域を拡大し、現在では3市2町13店舗がグループに参加しています。また、グループ企業のサークルKサンクスの店舗も組み入れました。農業生産者も当初JAあいち海部とだけパートナーシップを結んでいましたが、現在はJA愛知西も参加しています。ユーホーム（ユニーのホームセンター）では、一般消費者にもリサイクル堆肥の販売を始めました。

